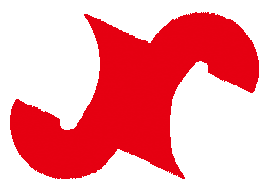


電力の安定供給に関する提言



平成25年9月18日

九州商工会議所連合会

会長 末吉紀雄

電力の安定供給に関する提言

国民生活の安定と持続的な経済活動には、安価で安定的な電力供給の確保が大前提である。電力の安定供給に対する不安から、各家庭や企業ではさまざまな負担をしながら不断の節電に取り組んでいるが、このままエネルギーコストの上昇が利用者の負担増に繋がる状況が続けば、国民生活と経済活動は甚大な影響を受ける。

エネルギー政策が不透明な現在の状況を脱し、一刻も早く見通しを立てるべきである。

(エネルギーコスト低減への対応)

九州電力は、原子力発電の停止に伴って燃料費や購入電力料が増大したことから、規制部門については平均 6.23%、自由化部門については平均 11.94%の値上げを実施した。九州商工会議所連合会が昨年実施した調査では、回答企業の 97.4%が「上昇分を転嫁できない」、92.2%が「経営に影響を及ぼす」との結果となり、とりわけ、経営体力が弱い中小企業にとって大きな負担となっている。

さらに、原子力発電の再稼働の見通しが立たない状態が続けば、電気料金のさらなる値上げも懸念される。そうした事態になれば、生産抑制や労働負荷、コスト増が続き、企業の生産性の低下、産業の空洞化を加速させ、地域経済や中小企業の経営、雇用への影響も避けられない。地域経済が明るさを取り戻しつつある中、景気回復に水を差し、再び地域経済が低迷することを強く憂慮している。エネルギーコストの低減が喫緊の課題である。

(原子力発電の再稼働に向けた対応)

政府が公表した今夏の電力需給見通しによると、九州における供給力は予備率 3%を確保できる見込みであるが、気候条件などの不確実性や発電所の予期せぬトラブルによる供給力低下の懸念も残っている。特に、震災以降、火力発電所等の高稼働の継続やトラブル未然防止のための臨時作業の増加に伴い、計画外停止・出力抑制の発生件数は年平均 82 件と、震災前の同 45 件の約 2 倍になっており、大規模な電源脱落も懸念される。

大規模な電源脱落が発生した場合には、電力需給のひっ迫が避けられない。そうした危機的状況を回避するには、原子力発電を含む多様かつ余剰の電源を一定程度、確保・維持することが不可欠である。

現在、政府においては原子力発電に関する新規制基準を制定したが、新基準への適合性確認にあたっては、十分な審査体制を確保の上で迅速かつ効率的に実施し、再稼働の可否について早急に判断を行うべきである。

(電力システム改革への対応)

電力事業における発送電部門の広域機関設置、小売全面自由化、さらには送配電部門の法的分離をも含む電力システム改革の検討が進められている。

今後のエネルギー政策の根幹に関わる改革の前提として、安定供給の確保は必須である。全国の離島人口の5割超が居住し、また全面積の約6割が中山間部であるという九州の特性を考慮すると、他地域と遜色ない料金水準を維持し、かつ安定的な電力供給がなされる仕組みが構築できるかが課題である。

電力システム改革は、わが国の経済社会ならびに国民生活に大きな影響を及ぼす。したがって、今後の具体的な仕組み等の検討については、中長期的な観点から慎重かつ十分な議論を行うべきである。

かかる観点から、原子力発電の早期再稼働や今後のエネルギー政策のあり方について、以下のとおり提言する。

1. 安価で安定的なエネルギー供給の実現を

- (1) 原子力発電の新たな規制基準に基づく審査を迅速に行うこと。
- (2) 安全性が確保された原子力発電については、政府の責任のもと順次速やかに再稼働すること。

2. 電力システム改革については慎重な検討を

- (1) 電力システムの改革にあたっては、安全性、安定供給、コスト・経済性、品質などの観点を踏まえ慎重に取り扱うこと。
- (2) 山間部や離島など国の隅々まで、安く安定した電力供給が続けられること。

以上